

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330233

研究課題名(和文) 青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(第4次) 就業と家族形成

研究課題名(英文) Japan Education Longitudinal Study

研究代表者

耳塚 寛明(MIMIZUKA, Hiroaki)

お茶の水女子大学・その他部局等・理事・副学長

研究者番号：40143333

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は小学校から成人期への入り口を経て職業生活の初期段階に至るまでの青少年を対象として、1) 青少年期から成人期への移行に関する統計的ポートレートを作成するとともに、2) 現代社会における「移行」問題を社会的に考察することを目的とし、関東エリア、東北エリアにおいて、これまでに3波のパネル調査を実施してきた(第一波調査(2003-2004年)、第二波調査(2006-2007年)、第三波調査(2009-2011))。本研究は第四波調査として、これまでの調査対象者の高校卒業以降の職業世界への移行に焦点づけたフォローアップ調査を実施し、職業的キャリア形成、家族形成の過程を明らかにすることを目的とする。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the transition process from childhood to adulthood in order to (1) create statistical portrait of such transition, and (2) to reflect on various transitions in our current society from sociological perspectives. We have conducted three panel surveys (Wave1 (2003-2004), Wave2 (2006-2007), Wave3 (2009-2010)) in Areas of Kanto and Tohoku. This study was Wave4 (2012-2014) of the longitudinal study. The survey focuses on the transition from school to work after graduating high school, and its aim is to reveal the process of career choice and family formation.

研究分野：教育社会学

キーワード：移行 学力 進路 青少年 家庭的背景 格差 縦断的調査 定点観測

1. 研究開始当初の背景

(1) 青少年期から成人期への移行危機

21世紀初頭の変動社会における青少年の「移行」危機は、①社会化(学力・能力・パーソナリティ形成、citizenship形成)、②人材の選抜と配分(職業世界への円滑な移行)、③社会化と選抜・配分を通じた平等社会の実現の、いずれの次元についても見られる。たとえば学力低下や公共性の喪失は社会化の危機、いわゆるフリーター、無業者の増加は人材の選抜・配分の危機、学力・教育達成における社会階層間の格差の拡大は、平等社会を実現する上での危機である。いずれも成人期への円滑な移行という観点から見て再検討を要する現象である。縦断的研究を蓄積することによって、これらの危機の諸相を家族、学校、学校外教育、よりマクロな社会文化的環境との関わりにおいて観察し、危機を克服するための教育システム等を構築する処方箋を描くことを目指す。

(2) 国内外における縦断的調査研究の状況

わが国においては、上記の問題をそれぞれ個別に(学力格差についての研究や、フリーター研究、職業生活への移行と進路指導研究など)、また一時点において取り上げた研究が大半を占める。成人期への移行という観点から縦断的に、そして教育システムのあるべき姿を対症療法ではなく構造的に探求した研究は皆無に近い。一方、アメリカにおいては、青年期から成人期へのトランジションを、国家的縦断的調査によって観察するための大規模調査が存在する(たとえばNELS、High School & Beyond)。またイギリスでも同様に数多くの縦断的調査が存在する。それらは研究者に公開され、学術論文のみならず教育政策等の策定に資する幾多の成果を生んでいる。本研究は、そうした国内における研究状況の欠陥を補い、また主としてアメリカ、イギリスにおける研究上のノウハウを生かしつつ、設計されたものである。

(3) 第一波、第二波、第三波調査の成果とフォローアップ調査の焦点

「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」は、東北エリアおよび関東エリアをフィールドとしている。私たちは第一波、第二波、第三波調査に基づき、平成23年までに報告書『JELS』第1集～第14集(総論文数124本)、学会報告54本等を発表し、その成果は学術的に、また社会的に注目されてきた(たとえば、全国紙での報道件数約15件)。とりわけ、①学力と進路選択に対する家庭的背景の影響力の大きさを、保護者調査によって採取した家庭経済(所得等)、文化的環境データによって実証的に示した点、②学力と進路意識形成の過程が、大都市圏と地方小都市とで大きく異なることを明らかにした点は、わが国ではほとんどはじめての知見といつてよい。

フォローアップ調査の焦点は、3つのコーホートの現在の教育、職業、家族形成等の状況を把握するとともに、そのキャリアパターンを、家庭的背景、在学時の学力、教育歴との関連において分析するところにある。この分析は、詳細な保護者調査と学力調査を実施した縦断的調査研究でなければ行うことができない。

2. 研究の目的

「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(Japan Education Longitudinal Study: JELS)は、小学校から成人期への入り口を経て職業生活の初期段階に至るまでの青少年を対象として、1) 青少年期から成人期への移行(transition)に関する統計的ポートレートを作成するとともに、2) 現代社会における諸「移行」問題を社会的に考察することを目的とした縦断的(longitudinal)調査である。私たちは、これまで調査対象者が在学中に、第三波調査まで実施してきた。本申請課題は、調査対象者の高校卒業以降の職業世界への移行(transition)に焦点づけた3種類のフォローアップ調査(第4次)を実施し、職業的キャリア形成、家族形成の過程を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

研究目的を達成するため、これまで2003年からWave1、Wave2、Wave3と追跡調査を実施してきた関東エリアおよび東北エリアの両エリアの調査対象者(現20歳+、23歳+、26歳+)に対し、3つのフォローアップ調査を実施する。まず平成24年度に(1)現況調査(調査対象者の現在の所属学校、就職先と現住所の把握)を行う。この調査をもとに、平成25年度および平成26年度に(2)インタビュー調査を実施し、進路選択の過程を詳細に明らかにする。

平成24年度から平成26年度にかけて以下の調査研究を実施した。

(1) 平成24年度

関東地方Aエリア、東北地方Cエリアにおける第一波、二波、三波調査の中学生・高校生を対象に、卒業後の進路や現住所確認についての質問紙調査を企画し、郵送による追跡調査を実施した。実施時期は2012年12月～2013年1月。郵送6775部、回収2052部、回収率30.3%(調査途中のため現時点での回収数)。

(2) 平成25年度

関東地方Aエリア、東北地方Cエリアにおける第一波の高校生(現在、27歳～28歳)を対象に、インタビュー調査を実施した。実施時期は2014年1月～2014年3月。調査依頼121人(郵送)、調査実施者8人(調査途中のため現時点での実施数)。

東北地方Cエリアの高校3年生を対象に質問紙調査を実施した。実施時期は2013年11月。調査票配布数788部、回収数767部、回収率97.3率。

(3)平成26年度

関東地方Aエリア、東北地方Cエリアにおける第一波の高校生（現在、28歳～29歳）を対象に、インタビュー調査を実施した。実施時期は2014年4月～11月。調査依頼266人（郵送）、調査実施者47名（男性＝22名、女性＝25名）。

4. 研究成果

これまでに収集してきたパネルデータおよび香港、上海への国際比較データを分析した結果、主として以下5つの知見が得られた。

(1)青少年の大学進学希望の縦断的变化

東北エリアを対象にこれまでの蓄積してきたパネルデータを用いて、小学6年生－中学3年生－高校3年生の希望進路の変化を分析した。その結果、早期に大学進学を希望している者は、その後もほとんど希望進路が変化しないことが明らかになった。進路分化はかなり早期に行われていることが示唆される。（『JELS』第18集）

(2)地方高校生の地域移動観

東北エリアの高校3年生の就職地と居住地の展望を①男女別、②親の教育経験、③所属高校、④学歴希望、⑤職業観と場所の展望との関連を分析した。教育機会を求めて進学することをきっかけに地元を離れる青少年の様相を描き出すことができた。（『JELS』第18集）

(3)青少年の学校適応の縦断的变化

これまでの蓄積してきた小学3年生－小学6年生－中学3年生対象のパネルデータを計量経済学における手法（Hybrid Model）を用いて分析した。その結果、意識レベルでの学校適応の変化が、学習時間（行動レベルでの学校適応）に対してポジティブな効果をもたらすことを明らかにした。（『JELS』第18集）

(4)親と子どもの学校との関わりについての国際比較分析

親の学校との関わり、家庭内での子どもとの関わりを、それぞれ、「親の社会関係資本」「子どもの社会関係資本」と位置付け、日本の親の関わりが、香港、上海の親の関わりと比べて、どの程度なのかを分析した。その結果、親と学校の関係性はどの社会でも総じて高いが、日本では、学校活動への参加が高く、また他の保護者との関係性が強い一方、上海では、親と先生の関係性が強いなど、それぞれの社会で規範となる「親の学校関与」が異なることが明らかになった。（『JELS』第18集）

(5)パネルデータの脱落サンプル分析

小学3年生－小学6年生－中学3年生を対象に、これまでの収集してきたパネルデータの脱落サンプルの傾向分析を行った。その結果、脱落サンプルには、女子の欠損が多かったものの、出身社会階層についてはほぼ偏った脱落はなかった。学校での集合自記式調査による効果が示されたといえよう。（『JELS』第17集）

<今後の展望>

こうした量的・質的研究を深めることにより、青少年のキャリア形成における幼少期の家庭環境の重要性が浮かび上がってきた。今後は、とりわけ就学前環境に着目した調査を行いつつ、青少年の学校から職業への移行について分析を継続していく。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

1. 中西啓喜、「現代日本における青少年の進路選択—中学・高校生を対象としたパネルデータ分析から—」『立教大学大学院社会学研究科年報』第22号、55－65。2015年3月。査読なし。
2. Wang Jie, “Determinants of the Longitudinal Changes in Student’s Educational Expectations in Japan: Results from a Small City at Tohoku Region”, 『中日教育論壇』第3号、2013年3月。査読あり、Originally in Chinese.

〔学会発表〕（計21件）

1. Yuri NAKAJIMA, ‘High-school students’ decisions on geographic mobility and career in Japan’, at the Conference of the Asia-Pacific Educational Research Association (APERA), In Hong Kong (November 20th 2014).
2. Hiroki Nakanishi, ‘Effects of Social Background on Changing Academic Achievement’, at the Conference of the Asia-Pacific Educational Research Association (APERA), In Hong Kong (November 20th 2014).
3. 王杰「港沪六年级学生自我教育期待之比较」at the Conference of the Asia-Pacific Educational Research Association (APERA), In Hong Kong (November 20th 2014).
4. Satomi TERASAKI, ‘Teaching methods that cast doubt in elementary-school students’ mind on the utility of arithmetic’, at the Conference of the Asia-Pacific Educational Research Association (APERA), In Hong Kong

(November 21th 2014).

5. 岩崎香織「高校生の家事頻度に与える家庭科の履修単位数別の効果—東北地方調査の分析から—」、日本家庭科教育学会2014(平成26)年度例会、東京学芸大学(東京都小金井市)、2014年11月15日
6. 中西啓喜「パネルデータを用いた学力変化の分析—階層・学校外教育・地域」日本教育社会学会第66回大会、愛媛大学・松山大学(愛媛県松山市)、2014年9月13日
7. 中島ゆり「関東在住の若者の進路選択と地域移動—JELSインタビュー調査—」日本教育社会学会第66回大会、愛媛大学・松山大学(愛媛県松山市)、2014年9月13日
8. Hiroki, Nakanishi, 'Does Cram School Really Affect Academic Achievement?', at the Round-table Sessions of the East Asian Junior Sociologists Forum2014, Yokohama, Japan (July 13th 2014).
9. 王杰(傑)「日本の中高生と保護者の奨学金返還責任意識に関する一考察」、中日教育研究協会2014年度研究大会、2014年4月27日(在日中国大使館教育処)
10. 岩崎香織「高等学校家庭科の必修科目と生徒の生活行動」日本家庭科教育学会2013年度例会、於：東京学芸大学(東京都小金井市)、2013年12月7日
11. 王杰(傑)「上海の青少年の学歴希望—学年別比較から—」日本教育社会学会第65回大会、Ⅲ-8部会「青少年」、於：埼玉大学(埼玉県さいたま市)、2013年9月21日
12. 垂見裕子「学習時間の比較—日本・上海・香港における小中高校生調査から—」日本教育社会学会第65回大会、Ⅰ-9部会「家族と教育(1)」、於：埼玉大学(埼玉県さいたま市)、2013年9月21日
13. 中西啓喜「学力の縦断的变化の分析：青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(JELS)から」日本教育社会学会第65回大会、Ⅱ-4部会「学力・学習(1)」、於：埼玉大学(埼玉県さいたま市)、2013年9月21日
14. 王杰(傑)、「香港の青少年の学歴希望—エリア別学年別比較から—」日本教育社会学会第72回大会、【一般A-12】中等教育・高等教育(b)、於：一橋大学(東京都国立市)、2013年8月30日
15. 中西啓喜「学力・社会階層とトラッキング—青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(JELS)から」日本教育社会学会第64回大会、Ⅰ-2部会「進路と教育Ⅰ(社会的背景)」、於：同志社大学(京都府京都市)、2012年10月27日
16. 蟹江教子「学力の変化と家庭的背景」日本教育社会学会第64回大会、Ⅱ-7部会「学力・学力調査」、於：同志社大学(京都府京都市)、2012年10月27日

17. 王杰(傑)「地方小都市における青少年の学歴希望の縦断的变化」日本教育社会学会第64回大会、Ⅱ-10部会「進路と教育Ⅱ」、於：同志社大学(京都府京都市)、2012年10月27日
18. TERASAKI, Satomi, & KANIE, Noriko, "Relationship between family income and education investment in children in Japan", International Federation for Home Economics (IFHE), XXII World Congress, Melbourne Convention and Exhibition Centre, July 17th 2012.
19. KANIE, Noriko & TERASAKI, Satomi, "Utilisation of "shadow" education and its educational expense in Japan", International Federation for Home Economics (IFHE), XXII World Congress, Melbourne Convention and Exhibition Centre, July 16th 2012.
20. 王杰(傑)「日本の児童生徒の教科に対する情意—国際比較から」中日教育研究協会第3回大会、於：創価大学(東京都八王子市)、2012年5月27日

〔図書〕(計2件)

1. 耳塚寛明編、『学力格差に挑む』、金子書房、2013年。
2. 耳塚寛明編『教育格差の社会学』有斐閣アロマ、2014年。

〔その他〕

ホームページ等
http://www.li.ocha.ac.jp/hss/edusci/mimizuka/JELS_HP/Welcome.html

6. 研究組織

耳塚 寛明 (MIMIZUKA Hiroaki)

お茶の水女子大学・理事・副学長

研究者番号：40143333

(2)研究分担者

富士原 紀絵 (FUJIWARA Kie)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：10323130

浜野 隆 (HAMANO Takashi)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：00262288

垂見 裕子 (TARUMI Yuko)

早稲田大学・高等研究所・准教授

研究者番号：10530769

王 杰 (WANG Jie)

東京大学・大学総合教育研究センター・特別研究員

研究者番号：80432037

寺崎 里水 (TERASAKI Satomi)
福岡大学・人文学部・講師
研究者番号：70432028

蟹江 教子 (KANIE Noriko)
宇都宮共和大学・子ども生活学部・准教授

中島 ゆり (NAKAJIMA Yuri)
お茶の水女子大学・リーディング大学院推進
センター・特任アソシエイトフェロー
研究者番号：70581776

岩崎 香織 (IWASAKI Kaori)
國學院大學栃木短期大学・人間教育学科・講
師
研究者番号：00641458

(3)連携研究者

中西 啓喜 (NAKANISHI Hiroki)
青山学院大学大学院・博士後期課程 (院生)